



私たちの将来像、  
それはユニークさの集合体です。

## 第29期 中間事業のご報告

2007年4月1日から2007年9月30日まで

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739

## ITライフサイクルをトータルにサポートできる会社

1

コンサルティング、製品の調達、インフラ構築からシステム開発、データセンターの運用・保守まで、ITライフサイクルの全フェーズを深く、広くサポートできる会社です。

## 新しいソリューションを生み出す力のある会社

2

世界各国の最先端IT企業との強力なアライアンスを活かした製品発掘力とオープン系システム基盤の構築技術力をベースに、先端技術を活かした新しいソリューションを生み出す力を備えた会社です。

## 特定業務に強みを発揮する会社

3

CRM、SCM、販売管理を中心としたフロント系基幹アプリケーション構築、インフラ基盤構築、データセンター運用など高度な専門技術が要求される特定業務に大きな力を発揮できる会社です。

## 特定業種に強みを発揮する会社

4

情報通信、金融、流通など業種特有の深い専門知識、ノウハウが要求される特定分野の課題解決に、長年にわたり蓄積してきた技術をベースに大きな強みを発揮できる会社です。

## 新たなビジネス領域で収益を生む会社

5

従来からの得意分野だけでなく、ITユーティリティサービス、アプリケーションサービス、ユビキタス時代における新サービスなど、新しいビジネス領域でも絶えず収益を生み出す力を備えた会社になります。

### 目次

トップメッセージ	1
NEWS & TOPICS	4
ユーザー事例紹介	6
中間連結業績の概況	7
中間連結財務諸表	8
中間個別財務諸表	10
会社概要・役員	12
株式情報・株主メモ	13

## トップメッセージ

### 経営統合から1年。シナジー効果の本格的な実現により、さらなる成長を遂げてまいります



代表取締役社長  
奥田 陽一

株主ならびに投資家のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

当社グループにおきましては、今年度を「飛躍の年」と位置づけ、「成長へ向けた施策」、「収益構造4:3:5モデル実現のための施策の実行」、「魅力ある企業になるための経営インフラの強化」を重点テーマとして、事業基盤の拡大・強化と収益力の向上に取り組んでおります。

「成長へ向けた施策」につきましては、統合シナジーの早期実現を図るべく総合力発揮委員会を発足させ、社内における組織間連携を促進するとともに、データセンター関連等での案件開拓が進みました。また、統合に伴う事業領域の拡大を背景に、特定顧客を対象とした「スーパーアカウント戦略」を一層推進し、ビジネスの深耕と拡大に努めたほか、旺盛なビジネス需要を受けて、既存データセンターの拡張や新規投資に関する具体的な検討を進めました。

「収益構造4:3:5モデル実現のための施策の実行」については、保守・運用サービスを加速させるため、「保守・運用サービス事業グループ」を新設し、サービスの品質・競争力および生産性の向上を図っております。また、開発生産性・品質向上へ向けては、「ソフトウェアエンジニアリング室」を設置し、標準開発手法や開発共通基盤の整備を進めるとともに、開発パートナーとの連携強化に努めました。

「魅力ある企業になるための経営インフラの強化」につきましては、技術で評価される企業ならびに顧客のグローバル展開等に対応するべく、若手社員を対象とした短期海外研修や海外ベンダー各社への派遣を実施し、人材の育成・強化に努めております。また、業界全体で人材不足が懸念される中、企業認知度向上を図りつつ、積極的に人材採用を進めたほか、多様な人材が能力を存分に発揮できる組織風土や快適に働ける環境作りにも注力しました。

中間期業績は、前年同期比では、合併効果がフルに寄与したこともあり増収となりましたが、費用面では人員の増加やオフィス増床等に伴う先行投資負担増もあり減益となりました。また、計画比では、受注から売上計上までの期間長期化や一部案件の期ズレ等が影響した結果、売上高・利益とも未達となりました。一方で、法規制対応やシステムの安定性確保、運用コストの削減等により企業のIT投資需要は旺盛であることを背景に、受注高は第2四半期以降、主要各分野ともに前年同期を上回る状況で推移しており、また、受注残高も1,201億円と前期末より213億円増加し、過去最高水準に到達するなど明るい兆しがでてきております。

当社は引き続き、期初に掲げた各種施策を着実に実行しつつ、シナジー効果の本格的な実現に向けて全力を傾注していく所存です。

株主・投資家のみなさまにおかれましても、引き続き、ご理解、ご支援くださいますようお願い申しあげます。

## 特集 2007年度重点テーマの進捗状況

### 2007年度 経営方針

#### 1 成長へ向けた施策の実行

- ① トップラインの伸長
- ② 事業領域の拡大
- ③ 収益力の向上

#### 2 収益構造4:3:5モデル 実現のための施策の実行

- ① 保守・運用サービス事業拡大
- ② 開発・SIビジネス拡大(1,000億円規模に向けて)
- ③ 製品戦略強化

#### 3 魅力ある企業になるための 経営インフラの強化

- ① 人材戦略強化
- ② グループ経営基盤強化
- ③ 新生CTCの社風、企業風土の醸成

#### 注力ポイント 1

### 統合シナジーの早期実現に向け、着実に進行中

経営統合により業界トップクラスの事業規模となりましたが、今後も当社の地位を揺るぎないものとするためには、受注や売上高などのトップラインの伸長が欠かせません。とりわけ、統合によるシナジーの早期実現およびシナジー効果を拡大していくことが、より重要となります。このため、組織再編や人材交流を行い、事業グループごとの組織単位を超えた情報共有を促進するとともに、総合力発揮委員会の組成を通じて、シナジー効果の創出に向けて注力しており、データセンタービジネスをはじめとするクロスセルなどにより、着実に実績を蓄積しつつあります。

また、経営統合により特定顧客特化型というビジネスモデルが新たに加わったことで、さまざまな企業に対して、当社が有する幅広いサービス機能やきめ細かい対応を行うことにより、今後、より一層のビジネスの拡大を図ってまいります。

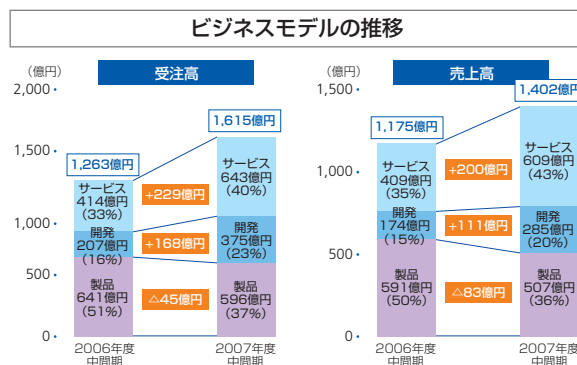
2007年度 目標とする統合シナジー効果  
50億円

#### 注力ポイント 2

### 目指すべき収益構造「サービス(4):開発(3):製品(5)」に向けて前進

当社では従来の「サービス(3):開発(2):製品(5)」のビジネスモデルから、開発およびサービスビジネスをさらに伸長させ、「サービス(4):開発(3):製品(5)」の安定した収益基盤の構築に注力しております。サービスビジネスでは、アフターマーケットビジネスに特化した専門組織を立ち上げるとともにデータセンターの拡張や人材リソースの強化、仮想化技術を用いた高付加価値サービスビジネスへの取り組み等を行っております。また、開発業務におきましては、内部統制やコンタクトセン

ター、統合IT基盤などの全社共通のソリューションを推進し、開発業務の拡大はもとより、ビジネスノウハウの蓄積とプロジェクト管理の強化に伴い、収益性は改善基調にあります。これらの結果、当社の目指すビジネスモデルに向けて、着実に進化しつつあります。



### 注力ポイント **3**

## さらなる成長に向けた先行投資

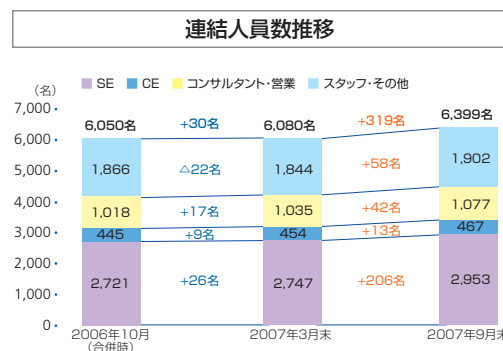
### 1) データセンターへの投資

事業継続や災害対策などの企業のアウトソーシング需要を受けて、国内のデータセンター市場は拡大基調にあり、今後も高い成長率が見込まれます。とりわけ、都内のデータセンターは、顧客の利便性等から各社とも空きスペースがないほど需給が逼迫している状況にあり、当社におきましては、大手町インターネットデータセンター(2000年設立、約5,200m<sup>2</sup>)、渋谷データセンター(2005年設立、約2,000m<sup>2</sup>)に続き、2008年秋を目処に3番目の都市型データセンターを新設する予定です(詳細はP. 4参照)。

これまでのビジネス経験と運用実績を活かし、規模と品質、利便性と信頼性のバランスのとれたサービスを提供し、お客さまのさまざまなニーズに応えていくとともに、中長期的には、旺盛なビジネスニーズを取り込むために、都心型と併行して郊外型データセンターの拡大も図ってまいります(中期投資予定額: 150~200億円)。

### 2) 人的リソースの拡充

中長期にわたり持続的成長を実現するためには、成長戦略を実行するための人的リソースが不可欠であり、「テクノロジー・リーディング・カンパニー」を支えるエンジニアをはじめとして、営業・管理部門の専門人材の採用、育成強化に注力するとともに、開発パートナーとの連携強化を図っております。また、特定技術領域のスペシャリストをスーパーエンジニアとして認定し、技術者のスキルアップと適正な処遇・評価による生産性の向上を図っているほか、短期海外研修等の各種研修の拡充や人材ダイバーシティの推進など、魅力ある会社としての土壌作りを推進しています。



上期に取り組んだ、CTCの主要なニュースとトピックスをご紹介します。

## 2008年秋を目処に大規模データセンターを新設 環境配慮型のデータセンターを構築

昨今、インターネットを通じた音声や映像の配信技術の高度化によってデータ量やサーバー数が増加しています。また、企業の情報システムに対するセキュリティなどの安全対策は必要不可欠です。

このような背景から、CTCは2008年秋を目処に、東京都文京区に1,000ラック規模の大型データセンターを開設します。新施設は、延床面積約5,800m<sup>2</sup>の一棟建てで、山手線内エリアでは最大規模のデータセンター専用施設となります。将来的には都心型のメインセンターと位置付け、既存センターを束ねる統合運用基盤としての役割を担います。

また、新しいデータセンターは、高効率・低消費電力を図れる直流電源を積極的に採用することをはじめ、建物特性を活かした排熱システムや高効率空調機器も導入します。それらにより最大30%の省電力化を見込んでおり、環境配慮型のデータセンターを目指します。



新データセンターイメージ。  
都心型では大手町・渋谷に続く3番目のセンターとなる。

### データセンター概要

所在地	東京都文京区
稼働開始時期	2008年秋
延床面積	約5,800m <sup>2</sup>
階数	地上5階地下2階



米国IT業界の非営利団体  
「グリーン・グリッド」にも正式加入

## 日本発のプログラミング言語「Ruby」資格認定試験をCTCが支援

CTCでは、日本発のプログラミング言語「Ruby（ルビー）」の資格認定試験を、Rubyの世界的な普及を目的に今年7月に発足したRubyアソシエーションからの委託を受けて10月より実施しています。

CTCでは、Rubyによる円滑なシステム開発を可能にする開発フレームワーク「Ruby on Rails」の教育コースを今年1月よりスタートするなど、かねてよりRubyの優位性や先進性に着目し、その普及に注力してきました。今後もRubyアソシエーションと連携し、RubyおよびRubyによるシステム開発の一層の普及を推進していきます。



Ruby試験の認定ロゴ

## 「CTCメンタリングプログラム」 「短期海外派遣研修」をスタート

CTCでは、人材育成や働きがいのある職場への取り組みに力を入れています。女性社員向けには、女性管理職と一般女性社員との面談の場を設け、一般女性社員のキャリアアップを支援する「CTCメンタリングプログラム」を開始しました。また、若手社員を対象に人材育成強化の一環として3ヶ月間、米国の大学に短期留学できる「短期海外派遣研修」制度も新たにスタートしました。

さらに階層別・職種別研修をはじめ、技術習得を目的に、海外ベンダーパートナー

企業各社への1年間のインターンも実施しています。今後も一層これらの取り組みに注力していく方針です。



メンタリング研修の風景

## CTCグループ 「CSRレポート2007」創刊 CSR実践に向けたアクションプランを策定

この度、社会的使命を認識し、事業活動におけるCSR（企業の社会的責任）活動の一環として、CTCグループのCSRレポートを創刊しました。

CTCでは昨年秋にCSRプロジェクトチームを発足。CTCグループにおけるCSRのあり方を根本から議論し、その実践活動に向けたアクションプランを策定しました。

今後はCSR・コンプライアンス委員会の下、CSR推進責任者を設定し組織的にCSRを推進していきます。



アクションプランは事業グループや子会社ごとに策定されている。

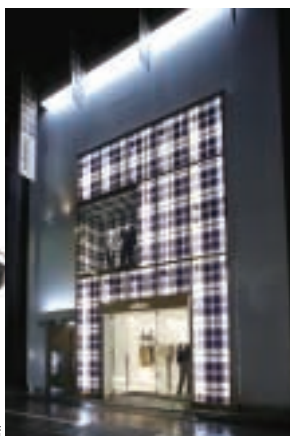
## ユーザー事例紹介

### ニューヨーカーの全店舗にシンククライアント導入

### セキュリティ事故の防止と運用負荷の低減を可能に



ヒューレット・パッカード社製  
シンククライアント「HP CCI」



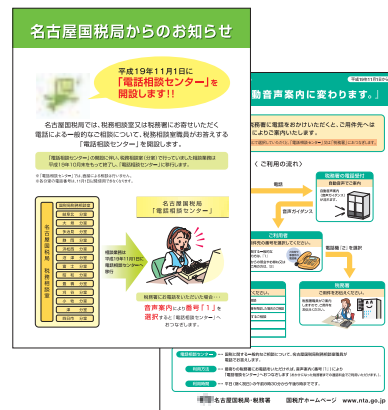
ニューヨーカー銀座本店

CTCでは、アパレルメーカー 株式会社ニューヨーカーの全国約250ヶ所の店舗に設置する端末として、ヒューレット・パッカード社製シンククライアントシステム「HP CCI」を導入するプロジェクトをスタートしました。HP CCIは、情報やデータを集中管理するサーバとハードディスクやCPUなどの記憶・演算機能を持たない端末によって構成されたシステムです。端末側に情報を一切持たないことから、盗難や情報の持ち出しなどのセキュリティ事故を防ぎます。また、情報を格納するサーバをデータセンターで一元管理することから、運用負荷の低減を可能にします。

なお、全国規模で多店舗展開している小売店にHP CCIが導入されるのは、国内初の事例です。

### 国税庁のコンタクトセンターシステムを受注

### 税金に関する相談窓口を 全国12ヶ所に集約



名古屋国税局が配付している電話相談センターのパフレット

国税庁は、税金に関する相談窓口を地域ごとに集約するため、2007年11月より、全国12ヶ所、284税務署を対象に電話相談センターを開設します。CTCでは、この電話相談センターのコンタクトセンターシステムを受注しました。

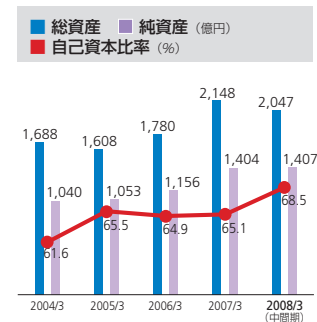
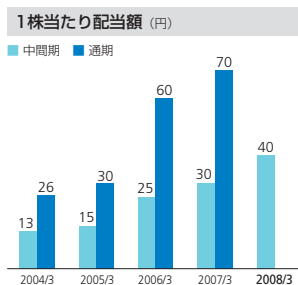
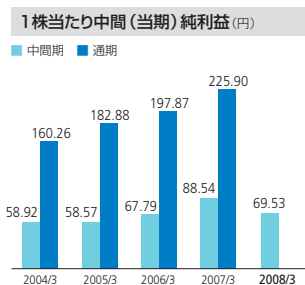
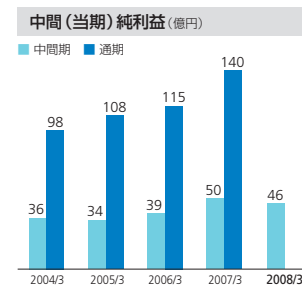
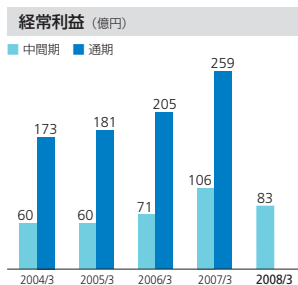
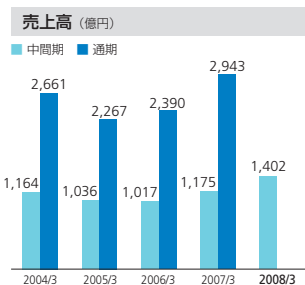
CTCは、2006年11月より先行稼働している東京・仙台・福岡の計3ヶ所のコンタクトセンターシステムを構築した実績があります。今回、札幌、関東信越、名古屋、金沢、大阪、高松、広島、熊本、沖縄の9ヶ所についても受注したことで、全12ヶ所のシステム構築をCTCが担当することになります。なお、今回のシステムは、全国を網羅する行政・自治体のコンタクトセンターとしては最大規模です(2007年8月時点)。



## 中間連結業績の概況

当中間期は、通信業界向けでは、通信事業者による顧客獲得へ向けたサービス強化の動きを背景に、IPネットワークインフラの増強、顧客管理システム開発、運用・サポートに注力しました。金融業界向けでは、内部統制強化やグローバル展開、事業継続や災害復旧対策に伴うシステム投資需要増を背景に、市場系システムの基盤構築や、リスク管理・ポータルなどの情報系システムの構築、データセンター案件の受託増を図りました。エンタープライズ・流通業界向けでは、製造・小売業などの主要顧客を中心にコンタクトセンターの構築やセキュリティ強化へ向けたシステム構築、多店舗システム開発等のビジネスが伸びました。公共関連では、セキュリティ対策などの案件獲得に努めたほか、地震や災害対策等でのシステム案件が増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、合併に伴う売上寄与に加えて、金融分野や保守・運用ビジネスでの売上拡大により、連結売上高は140,285百万円(前年同期比22,776百万円増)となりました。利益面では、開発ビジネスでの収益性改善に加えて、開発およびサービス分野の収益寄与拡大により売上総利益率は25.2%となりましたが、人員増加やオフィス増床等により経費が増加したことから、営業利益は7,899百万円(同2,515百万円減)となりました。経常利益については、持分法損益の改善や受取利息の増加などもあったものの8,356百万円(同2,321百万円減)となり、特別損益として投資有価証券の売却益や評価損などを計上した結果、中間純利益は4,630百万円(同465百万円減)となりました。



# 中間連結財務諸表

## ■ 中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2007年9月30日現在	2006年9月30日現在	2007年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	165,672	146,317	176,271
固定資産	39,037	28,567	38,625
有形固定資産	14,162	4,399	13,550
無形固定資産	4,571	2,238	3,522
投資その他の資産	20,303	21,929	21,552
資産合計	204,709	174,885	214,896
<b>負債の部</b>			
流動負債	62,347	53,753	72,922
固定負債	1,582	2,099	1,482
負債合計	63,930	55,853	74,405
<b>純資産の部</b>			
株主資本	138,982	115,865	139,109
資本金	21,763	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,119	34,257
利益剰余金	85,968	75,410	87,216
自己株式	△1,825	△14,428	△4,129
評価・換算差額等	1,270	3,097	817
その他有価証券評価差額金	1,220	3,073	781
繰延ヘッジ損益	3	10	6
為替換算調整勘定	46	13	30
少数株主持分	526	69	564
純資産合計	140,779	119,031	140,491
負債純資産合計	204,709	174,885	214,896

### 資産合計

主に有価証券、建物及び構築物、無形固定資産が増加した結果、資産合計は前年同期末比29,824百万円増の204,709百万円となりました。

### 負債合計

主に前受収益等が増加したことにより、負債合計は前年同期末比8,076百万円増の63,930百万円となりました。

### 純資産合計

主に合併に際し割当交付した自己株式の減少や、利益剰余金の増加等により、純資産合計は前年同期末比21,747百万円増の140,779百万円となりました。

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当中間連結会計期間	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年4月1日から 2007年9月30日まで					
2007年3月31日残高	21,763	34,257	87,216	△4,129	139,109
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,673		△2,673
中間純利益			4,630		4,630
自己株式の取得				△2,275	△2,275
自己株式の処分		17	△1	220	235
自己株式の消却		△1,199	△3,159	4,358	—
持分法適用会社の 除外に伴う剰余金減少高			△50		△50
その他			7		7
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△1,181	△1,248	2,303	△127
2007年9月30日残高	21,763	33,076	85,968	△1,825	138,982

## ■ 中間連結損益計算書 (単位: 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2007年4月 1 日から 2007年9月30日まで	2006年4月 1 日から 2006年9月30日まで	2006年4月 1 日から 2007年3月31日まで
売上高	140,285	117,509	294,374
売上原価	104,918	87,022	222,991
売上総利益	35,366	30,487	71,382
販売費及び一般管理費	27,466	20,071	45,916
営業利益	7,899	10,415	25,465
営業外収益	528	919	1,133
営業外費用	71	657	696
経常利益	8,356	10,677	25,902
特別利益	382	—	971
特別損失	517	1,270	2,902
税金等調整前中間(当期)純利益	8,221	9,406	23,971
法人税、住民税及び事業税	2,749	3,587	9,767
法人税等調整額	827	788	55
少数株主利益(△: 損失)	14	△64	103
中間(当期)純利益	4,630	5,095	14,045

### 売上高

合併効果に加え、開発分野やサービス分野の拡大により、売上高は前年同期比22,776百万円増の140,285百万円となりました。

### 経常利益

持分法による投資損益の改善や受取利息の増加はありましたが、人員の増加やオフィス増床に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより、経常利益は前年同期比2,321百万円減の8,356百万円となりました。

### 中間純利益

以上の結果、中間純利益は前年同期比465百万円減の4,630百万円となりました。

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2007年4月 1 日から 2007年9月30日まで	2006年4月 1 日から 2006年9月30日まで	2006年4月 1 日から 2007年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	4,536	24,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,098	△10,385	△15,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,778	△1,878	△3,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△8	7
現金及び現金同等物の増減額(減少: △)	993	△7,736	4,704
現金及び現金同等物の期首残高	67,083	55,489	55,489
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	6,888
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	68,076	47,753	67,083

### 現金及び現金同等物の中間期末残高

営業活動によるキャッシュ・フローは1,341百万円の支出となりました。主に、売上債権の回収と仕入債務の支払との差額などによる資金回収となった一方、税金等調整前中間純利益の減少に加え、たな卸資産や法人税等の支払額が増加したことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形固定資産の取得による支出増があったものの、預け金の払戻により7,098百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得や配当金の支払等により、4,778百万円の支出となりました。結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前年同期末比20,323百万円増加し、68,076百万円となりました。

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	781	6	30	817	564	140,491
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,673
中間純利益						4,630
自己株式の取得						△2,275
自己株式の処分						235
自己株式の消却						—
持分法適用会社の 除外に伴う剰余金減少高						△50
その他						7
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	439	△2	16	452	△37	415
中間連結会計期間中の変動額合計	439	△2	16	452	△37	288
2007年9月30日残高	1,220	3	46	1,270	526	140,779

# 中間個別財務諸表

## ■ 中間貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2007年9月30日現在	2006年9月30日現在	2007年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	158,275	136,056	160,035
固定資産	38,838	28,183	38,749
有形固定資産	13,845	3,812	12,886
無形固定資産	4,361	2,055	3,212
投資その他の資産	20,631	22,315	22,650
資産合計	197,113	164,239	198,785
<b>負債の部</b>			
流動負債	65,620	54,926	78,841
固定負債	786	1,694	550
負債合計	66,406	56,621	79,391
<b>純資産の部</b>			
株主資本	129,507	104,567	118,617
資本金	21,763	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076	34,207
利益剰余金	76,494	64,156	66,775
自己株式	△1,825	△14,428	△4,129
評価・換算差額等	1,199	3,050	775
その他有価証券評価差額金	1,198	3,040	771
繰延ヘッジ損益	1	10	3
純資産合計	130,707	107,618	119,393
負債純資産合計	197,113	164,239	198,785

## ■ 中間株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当中間会計期間 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	別途積立金	
2007年3月31日残高	21,763	33,076	1,131	34,207	504	54,900	11,371	66,775
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△2,673	△2,673
中間純利益							15,604	15,604
自己株式の取得								
自己株式の処分			17	17			△1	△1
自己株式の消却			△1,148	△1,148			△3,210	△3,210
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△1,131	△1,131	—	—	9,718	9,718
2007年9月30日残高	21,763	33,076	—	33,076	504	54,900	21,089	76,494

## ■ 中間損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2007年4月 1 日から 2007年9月30日まで	2006年4月 1 日から 2006年9月30日まで	2006年4月 1 日から 2007年3月31日まで
売上高	129,424	112,802	275,653
売上原価	100,163	92,347	227,467
売上総利益	29,260	20,455	48,185
販売費及び一般管理費	25,205	16,591	37,739
営業利益	4,054	3,864	10,446
営業外収益	5,241	7,164	8,632
営業外費用	56	109	162
経常利益	9,240	10,919	18,916
特別利益	9,104	11	671
特別損失	542	1,925	3,274
税引前中間(当期)純利益	17,802	9,005	16,313
法人税、住民税及び事業税	1,649	1,267	4,440
法人税等調整額	549	796	604
中間(当期)純利益	15,604	6,941	11,269

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日残高	△4,129	118,617	771	3	775	119,393
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△2,673				△2,673
中間純利益		15,604				15,604
自己株式の取得	△2,275	△2,275				△2,275
自己株式の処分	220	235				235
自己株式の消却	4,358	—				—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			426	△2	424	424
中間会計期間中の変動額合計	2,303	10,890	426	△2	424	11,314
2007年9月30日残高	△1,825	129,507	1,198	1	1,199	130,707

## 会社概要 (2007年9月30日現在)

会社名……………伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)  
 \*略称のCTCはプリンシプルである「Challenging Tomorrow's Changes」を表しています。  
 英文社名……………ITOCHU Techno-Solutions Corporation  
 本社所在地……………〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル  
 TEL 03-6203-5000 (代)  
 URL <http://www.ctc-g.co.jp/> ……………  
 創立……………1972年4月1日  
 資本金……………21,763百万円  
 社員数……………6,399名 (CTCグループ)  
 事業内容……………コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、  
 情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他



<http://www.ctc-g.co.jp/>

## 役員 (2007年9月30日現在)

### 取締役・監査役

取締役会長	杉山 尋美
代表取締役社長	奥田 陽一
取締役	小菅 和夫 (*1)
取締役	中野 亨 (*1)
取締役	大西 恭二 (*1)
取締役	後藤 健 (*2)
取締役	藁科 至徳 (*2)
取締役	兼松 泰男 (*2)
取締役	桜庭 慎一郎 (*2)
取締役	鎌田 稔 (*2)
取締役 (非常勤)	松本 孝利
取締役 (非常勤)	高取 成光
取締役 (非常勤)	長谷部 英則
常勤監査役	太田 耕三
常勤監査役	笠間 正夫
監査役	林 光佑
監査役	池田 修二

### 執行役員

常務執行役員	石井 建治	執行役員	横山 良治
常務執行役員	富田 博	執行役員	寺田 育彦
常務執行役員	松澤 政章	執行役員	正西 康英
常務執行役員	朝比奈 俊和	執行役員	岡松 宏明
執行役員	大原 章生	執行役員	須崎 隆寛
執行役員	齊藤 晃	執行役員	鈴木 誠治
執行役員	大久保 忠崇	執行役員	江田 尚博
執行役員	西村 隆治	執行役員	谷 隆博
執行役員	菖蒲田 徹	執行役員	奥木 洋一
執行役員	三浦 吉道	執行役員	南部 信之
執行役員	城田 勝行	執行役員	原口 栄治
執行役員	柴田 寛	執行役員	森山 一信

(\* ) 1.専務執行役員を兼務しております。  
 2.常務執行役員を兼務しております。

# 株式情報 (2007年9月30日現在)

発行可能株式総数

246,000,000株

発行済株式総数

67,000,000株

株主数

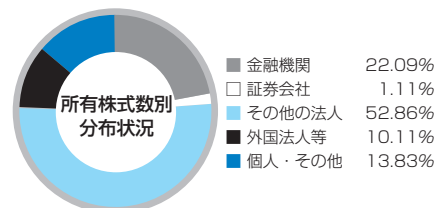
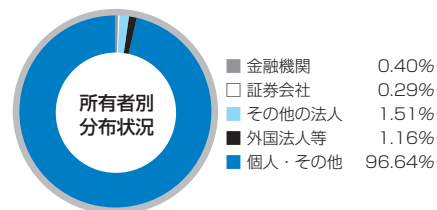
21,868名

## 大株主の状況

株主名	持株数(株)	所有比率(%)
伊藤忠商事株式会社	33,665,400	50.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,202,400	4.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,651,100	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	2,072,000	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,372,700	2.05
指定単 受託者 三井アセット信託銀行株式会社 1口	1,206,100	1.80
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	879,500	1.31
CTC社員持株会	618,368	0.92
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	467,900	0.70
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	420,546	0.63

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)の持株数は、伊藤忠商事株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。  
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式543,991株があります。

## 株式分布状況



# 株主メモ

事業年度 …… 毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日 …… 定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

このほか必要がある時は、あらかじめ公告して基準日を定めます。

定時株主総会 …… 6月に開催いたします。

株主名簿管理人 …… 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 …… 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵便物送付先) …… 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) …… ☎ 0120-288-324

同取次所 …… みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

公告掲載新聞 …… 日本経済新聞

単元株式数 …… 100株

上場証券取引所 …… 東京証券取引所 市場第一部

銘柄コード …… 4739 (略称 CTC)



本報告書は、環境安全のため、古紙100%再生紙を使用し、大豆油インクで印刷しています。